

記載方法

(様式第一)

租税特別措置法第六十九条の四第一項第一号の郵便局の
用に供されている宅地等であることの証明申請書

総務大臣 殿

申請年月日 年 月 日
住 所
氏 名 ①

下記の宅地等が租税特別措置法第六十九条の四第一項第一号の郵便局の用に供されている宅地等であることにつき、郵政民営化に関する法人税及び相続税に係る課税の特例に関する省令第二条第一項の規定による証明を受けたいので、申請します。

記

- 1 局 名 ②
- 2 所在地番 ③
- 3 郵便局舎の床面積 ④
- 4 郵便局舎の敷地の面積 ⑤
- 5 郵便局舎の所有者（全員）の住所・氏名 ⑥
- 6 郵便局舎の敷地の所有者（全員）の住所・氏名 ⑦
- 7 郵便局舎の敷地として使用される期間 ⑧
相続の開始の日（ 年 月 日）から5年以上
- 8 平成19年10月1日から相続の開始の直前までの間における、郵政民営化法施行令第二十条第三項に掲げる事項以外の当該賃貸借契約の契約事項に関する変更の有無 ⑨
- 9 当該宅地等について、過去における郵政民営化法第八十条第一項の規定の適用の有無 ⑩

(注)「4 郵便局舎の敷地の面積」欄には、建物の一部が郵便局舎として使用されていない場合は、その建物の敷地のうち郵便局舎として使用している部分に対応する面積（床面積あん分により計算します。）を記載します。 ⑪

上記の申請は、郵政民営化に関する法人税及び相続税に係る課税の特例に関する省令第二条第一項各号に該当することを証明します。

証明番号 第 号

証明年月日 年 月 日

総務大臣

記載方法

- ① 相続人又は受贈者で証明を受ける者の住所、氏名を記載してください。なお、氏名欄への押印は不要です。
- ② 証明を受けようとする郵便局の局名を記載してください。
- ③ 相続人又は受贈者の名義による郵便局舎の賃貸契約書上の所在地を記載してください。
- ④ 相続人又は受贈者の名義による郵便局舎の賃貸契約書上の建物面積を記載してください。
- ⑤ 相続人又は受贈者の名義による郵便局舎の賃貸契約書上の敷地面積を記載してください。
- ⑥ 相続開始日以後の郵便局舎の所有者全員の住所、氏名を記載してください。
- ⑦ 相続開始日以後の郵便局舎の敷地の所有者全員の住所、氏名を記載してください。
- ⑧ 様式のとおり、「相続の開始の日（年月日）から5年以上」と記載してください。
- ⑨ 平成19年10月1日から相続の開始の直前までの間において、下記以外の当該賃貸借契約の契約事項について、変更の有無を記載してください。
 - ・ 当該賃貸借契約に係る郵便局株式会社の営業所、事務所その他の施設（以下「支社等」という。）の名称若しくは所在地又は支社等の長
 - ・ 当該賃貸借契約に係る被相続人又は当該被相続人の相続人の氏名又は住所
 - ・ 当該賃貸借契約において定められた契約の期間
 - ・ 当該賃貸借契約に係る郵政民営化法第百八十条第一項に規定する特定宅地等及び同項第一号に規定する郵便局舎の所在地の行政区画、郡、区、市町村内の町若しくはこれらの名称又は地番
- ⑩ 過去において、既にこの特例（郵政民営化法第百八十条〈相続税に係る課税の特例〉）の規定の適用を受けていないか、その有無を記載してください。
- ⑪ 次の計算式で求めた面積を記載してください。

$$\frac{\left[\begin{array}{l} \text{「3 郵便局舎} \\ \text{の床面積」欄} \\ \text{の面積 (A)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{その建物のうち郵便局舎の用} \\ \text{とそれ以外の用とに共用され} \\ \text{ている部分の床面積 (B)} \end{array} \right] \times \frac{A}{\text{その建物の延床面積} - B}}{\text{その建物の延床面積}} \times \text{その建物の敷地の面積}$$